表１－核実験に係わる調査と六ヶ所再処理工場の動き（時系列）

核実験調査等	六ヶ所再処理工場
１０月９日	
８：００頃　北朝鮮がロシアへ核実験実施を伝える（インタファクス）。	
１０：１５頃　北朝鮮が中国に核実験実施を伝える（ロイター）。	
１０：３０頃　中国外務省が北京の日本大使館に、北朝鮮がまもなく核実験実施と伝える。	
１０：３５　日本の気象庁が通常とは異なる地震波を感知。	
１１：３０　日本政府が対策本部を立ち上げ。	
１１：４６　国営朝鮮中央通信「地下核実験成功裏に実施」と報じる。	
１６：４０　原子力安全･保安院が放射線の異常値は現在未検出と報告。	
２０：３０　内閣府で行われた政府の放射能対策連絡会議代表幹事会終了。大気中の放射性物質の有無を確認するため防衛庁や文部科学省など関係省庁が４項目の調査を全国で行うことを申し合わせ。 ①自衛隊機による大気浮遊塵の採取と分析 ②空間放射線量率の測定 ③地上大気浮遊塵の採取・測定 ④雨を含む降下物の採取・測定 文科省が各都道府県などに放射能測定の強化を要請。	**１０月９日** ２１：３０頃　せん断を中断。
２１：４３　航空自衛隊の練習機Ｔ４が築城基地を出発、高空塵を収集。 ２１：５５　航空自衛隊の練習機Ｔ４が三沢基地を出発、高空塵を収集。	
１０月１０日	
・文科省－日本上空で自衛隊機が採取した大気中のちりからは、核実験で生じる放射性物質は検出されなかったと発表。上空３０００メートルで採取したちりを、日本分析センター（千葉市）で分析した結果。また同省は、各都道府県が測定した大気中の放射線量にも目立った変化はないとした。	
・放射能対策連絡会議－全国で実施中の緊急調査のうち、大気中の放射線量について「これまでの地上での観測では異常な値は検出されなかった」と発表。	
・環境省－全国１２か所で行っている空間線量の測定調査（４項目の調査項目の２項目目）を、通常よりも測定間隔の短い「緊急時モード」に切り替え。空間放射線の通常１時間１回を２分間の１回測定。	
１０月１２日	
・１２日（日本時間１２、１３日）にワシントンで実施された日米外交・防衛当局による審議官級協議の際、米側は日本側に「核実験の断定は困難」との見通しを伝達。	
・放射能対策連絡会議－１０・１１日に採取された地表近くに浮遊するちりや雨などの降下物から人工的な放射性物質は検出されなかったと発表。	
・放射能対策連絡会議－自衛隊機による上空のちり監視の強化し、１３日実施分から採取場所を増やすと決定。	

１０月１３日

・米情報機関の当局者が、北朝鮮の近くで米機が採取した大気サンプルの初期検査で放射性物質が検出されなかったことを明らかにしたとの報道。

１０月１４日

・ネグロポンテ米国家情報長官、連邦議会に対し北朝鮮上空付近で放射性物質が検知され、「核爆発のものと一致する」との書簡を送った。ただし、どのような物質が検出されたのかなど詳細は不明。１３日の「検出されなかった」は、１０日に収集されたデータ。１１日に収集されたものを分析した結果、検知されたという。米政府当局者は「８割の確率で、核爆発だったと信じる」と述べる。ただ、「失敗に終わった核実験だったようにみえる。偽装だったとは思わないが、しぼんだ感じだ」。

・日本政府－米側から大気中から微量の放射性物質が確認できたとの通知があったことを明らかにした。

・放射能対策連絡会議－大気中のちりなどを分析した結果、異常は確認されなかったと発表。また、４７都道府県で１４日午前9時までに測定した放射線量に異常はなく、日本上空で自衛隊機が１３日に採取したちりからも、核実験で生じる放射性物質は検出されなかったとした。

１０月１６日

・米政府－国家情報長官は「２００６年１０月１１日に採取した大気の分析で放射線を帯びた物質が検出され、北朝鮮が地下核爆発を行ったことが確認された」という声明を正式に発表。また、核爆発の規模は１キロトン未満との見解を明らかにした。

・文科省の松川文彦防災環境対策室長は「（北朝鮮上空の大気浮遊じんは）１週間もすれば日本に届いているはず。今後新たに異常が検出されることは考えにくい」と談話を発表。「放射能対策連絡会議は、毎日の観測体制をいつまで続けるか検討している」との報道。（１８：０９報道）

１０月１７日

・塩崎官房長官、「米政府の発表は承知している。核実験が実施された可能性が高まったと考えているが、結論は出ておらず、引き続き事実確認に努める」。
　伊吹文科相、「粉塵被害などは通常、１週間、１０日以内で終わるので、１回目の（実験の）調査の役割は終わったのでは、と思う。日本が他国の主権の範囲に入っていって調査をするのは国際法上、主権の侵害で、交戦行為だ。それはできない」。

１０月２４日

・放射能対策連絡会議－「全ての測定内容に関して、異常値の検出はなかった、または、人工放射性核種は検出されなかった」として、１０日から続けてきた放射能の測定強化を打ち切ることを決め、２５日から、数カ月～1年に1回の定期報告に戻すと発表。

１０月２５日

・韓国政府－韓国内で採取した大気中から放射性物質が検出されたことを明らかにした。科学技術省は検出された放射性物質について、核実験を行った場合に発生する「キセノン」としているが、採取場所や測定値等は不明。

１０月２７日

・政府－塩崎官房長官は記者会見で、「北朝鮮が核実験を行った蓋然性が極めて高いものと判断するに至った」と述べ、日本政府として北朝鮮による核実験を事実上認定。

１０月１６日

２０：３０頃　せん断を再開。